

# インド・韓国・中国のIT人材育成に なぜ注目するのか

2006年3月2日

早稲田大学商学部教授

鈴木 宏昌

# 問題提起

- ・ シンポジウムの企画はJILPTの雇用戦略研究会の一つのプロジェクト
- ・ 中長期的(たとえば2020年)に日本は技術大国の地位を確保できるか
- ・ 二つの側面:
  - アジアの中での技術競争
  - 日本の教育・職業訓練政策の問題点

# アジア内での日本の地位

- ・ 発展中のアジアは三極の一つ(アメリカ・EU・アジア)
- ・ 日本と近隣アジア諸国との相対的關係に大きな変化(1990 - 2005 - 2020)

# 1) 成長率とGDP (1980 - 2003)

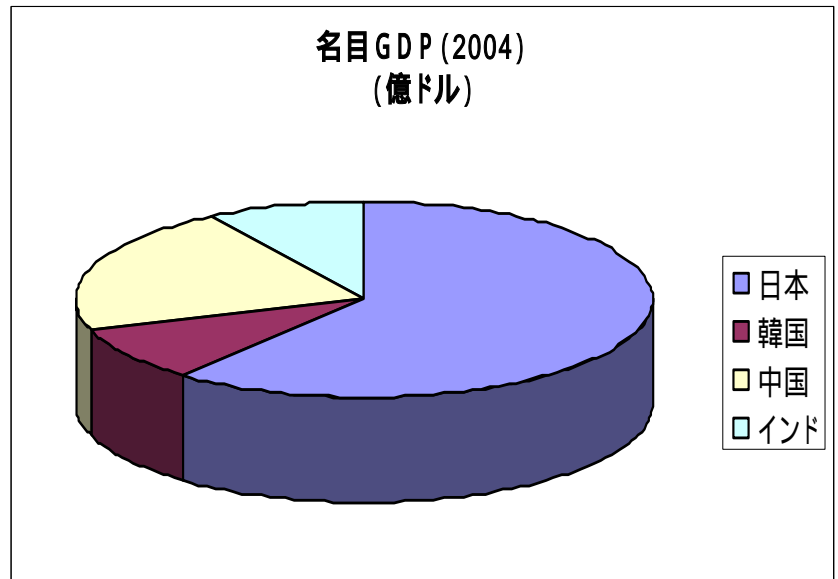
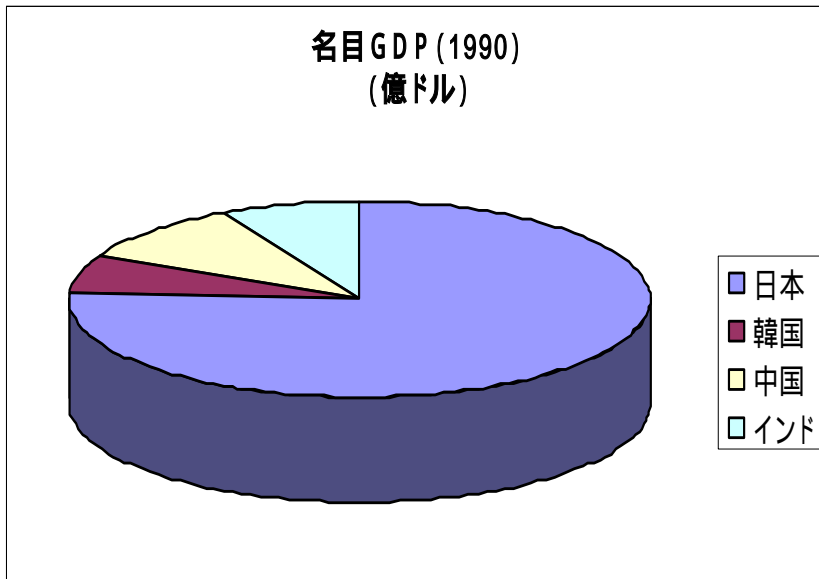
## GDP年平均成長率(%)

	1980-1990	1990-2003
日本	3.9	1.2
韓国	9.0	5.5
中国	10.3	9.6
インド	5.7	5.9
シンガポール	6.7	6.3
タイ	7.6	3.7
アメリカ	3.6	3.3
ドイツ	2.3	1.5

World Bank, World Development Indicators (2005)

## 2) 成長率とGDP (1990 - 2004)

### アジア4カ国の相対的な変化



出所: 内閣府「海外経済データ」(平成7年10月・平成18年1月)

# 中国

- ・ 開放政策 1978年から
- ・ しかし本格的に外資導入/経済の拡大は1990年代の中葉以降
- ・ 労働集約型の世界の工場から次第に産業の高度化(2000年以降)  
教育への投資(とくに高等教育への投資)  
世界第4位の大国へ(2005年)  
アメリカ・日本・ドイツ・中国  
(近い将来 世界第2位の経済大国へ)

# 韓国

- ・ 経済発展の出発： 1960年代
- ・ 民主化改革： 1987年
- ・ 猛烈なスピードのキャッチアップ
- ・ 巨大グループ(サムスン・LG・Hyundai・Posco)

目指す技術大国： IT産業など

# インド

- ・ 4000年の歴史
- ・ 長い間の貧困と停滞(19世紀以降)
- ・ ソ連型の経済発展を目指す
- ・ 1990年代に経済改革
- ・ 高度成長の軌道へ  
IT産業など競争力のある先端技術



# アジアと日本

- ・ 近隣アジア諸国のHi-tech産業へのドライブ
- ・ 国家戦略としての人材育成(エリート大学への重点投資、理系エンジニア、研究者の養成)
- ・ 職業訓練の強化(シンガポール)、  
国際移動(インド・シンガポール)
- ・ グローバル企業への成長(サムソン、LG、Hyundai、Tata、Lenovo...)

# 日本の教育・職業訓練政策の問題点

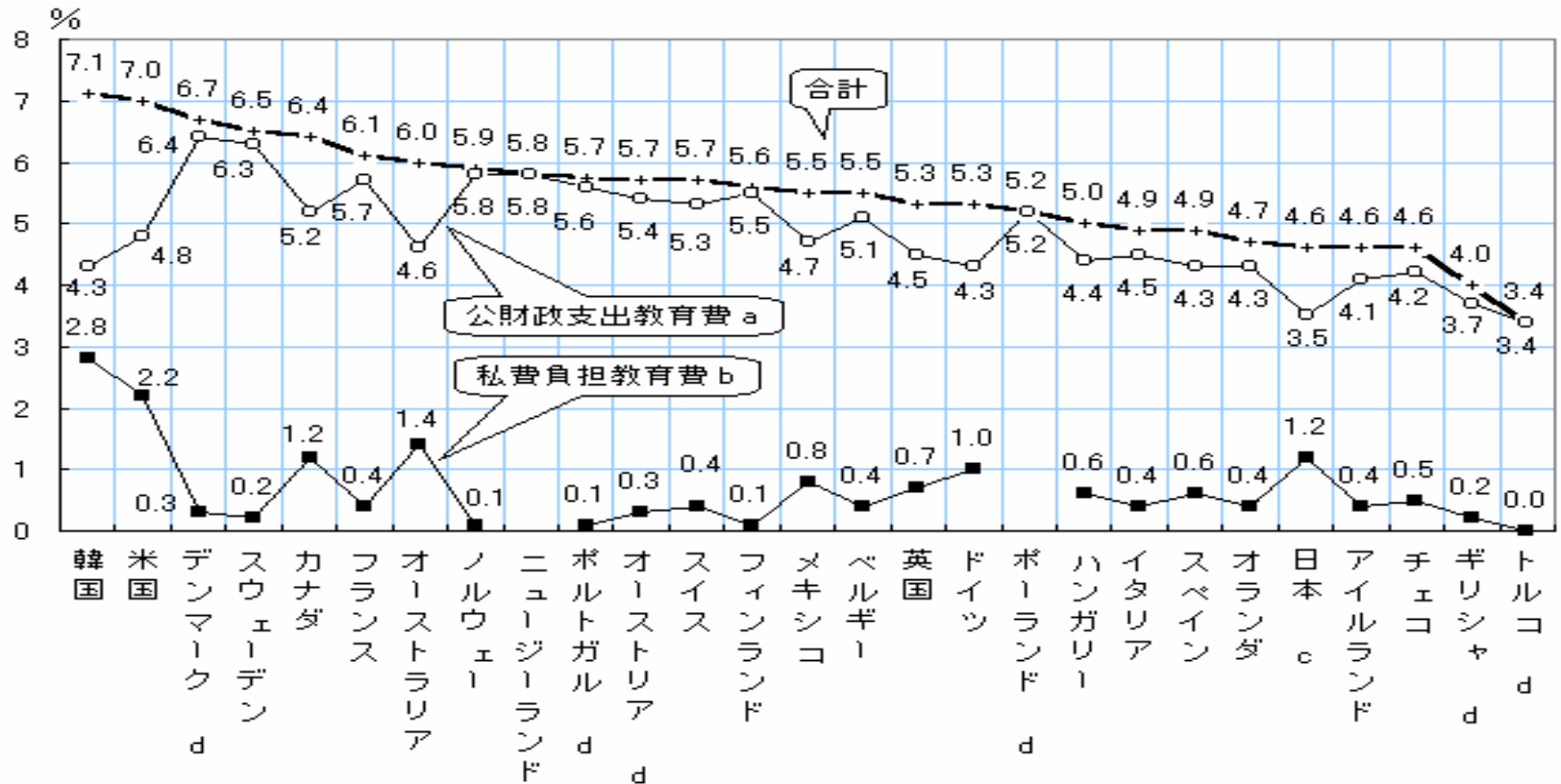
## 教育の質の低下

- ・ 大卒・無業者
- ・ 理系離れ
- ・ 私大(文系の乱立)

(教育投資の貧困 / 平等主義の文科省)

# 日本の教育・職業訓練政策の問題点

## 学校教育の対GDP比



(注) a 教育機関への家計支出に対する公的補助及び国際財源からの直接教育支出を含む。

b 教育機関への公的補助を除く。 c 前年4月から始まる学年度。

d 家計への公的補助は、公財政支出ではなく私費負担からの支出に含まれる。

(資料) 総務省統計局「世界の統計2005」

# 日本の教育・職業訓練政策の問題点

## 理系離れ：

生徒の学習到達度調査 (PISA) 平成 15 年 (2003 年) 調査  
(OECD (経済協力開発機構) 実施)

- 我が国の学力は、全体として国際的に見て上位。(高1を対象)
- ただし、読解力など低下傾向にあり、世界トップレベルとはいえない状況。
- 授業を受ける姿勢は良いが、学ぶ意欲や学習習慣に課題。

### 1. 平均得点の国際比較(40か国・地域参加)

数学的活用能力(前回1位)	1位グループ/香港、フィンランド、韓国、オランダ、リヒテンシュタイン、 <u>日本(6位)</u>
読解力(前回8位)	OECD平均と同程度(14位)
科学的活用能力(前回2位)	1位グループ/フィンランド、 <u>日本(2位)</u> 、香港、韓国
問題解決能力(今回から実施)	1位グループ/韓国、香港、フィンランド、 <u>日本(4位)</u>

### 2. アンケート調査の結果

#### ○学ぶ意欲

	数学で学ぶ内容に興味がある生徒
日本	32.5%
OECD平均	53.1%

#### ○学校以外の勉強時間

日本	6.5時間/週
OECD平均	8.9時間/週

#### ○生徒が授業を受ける姿勢

	先生は生徒が静まるまで長い時間待つ			
	いつもそうだ	たいていそうだ	たまにある	ほとんどない
日本	3.9%	9.6%	34.8%	50.4%
OECD平均	12.0%	19.2%	41.5%	24.8%

# 職業教育の貧困 (OECD Employment Outlook)

- ・ 企業内訓練に任せてきた
- ・ 1990年の長期不況の影響

新規採用の制限と非典型雇用の増大  
教育・研修 (OJTを含めて) の縮小  
少数のエリートへの選抜 (成果主義など)

# 労働市場プログラムへの支出

2004年または2003年 ( GDPに占める割合%)

	職業訓練	所得補償	合計
日本	0.04	0.46	0.79
韓国	0.06	0.19	0.36
ドイツ	0.40	2.27	3.46
フランス	0.31	1.67	2.85
イギリス	0.14	0.37	0.89
オランダ	0.60	2.43	3.89
スウェーデン	0.37	1.22	2.51
アメリカ	0.05	0.37	0.53

資料出所: O E C D Employment Outlook 2005年.

# 労働市場の流動化

- ・ 企業論理の流動化
- ・ 生涯教育・訓練はなし
- ・ 正社員・非正社員の教育訓練格差

# 結論

アジアの成長国から学ぶ課題

教育・訓練指導型の成長

日本の教育・訓練政策の再構築

- 個人の視点(企業任せは通用しない)
- 訓練機会の増大への工夫を(費用/生涯教育)

少子化 / 高齢化時代に知識レベルの向上

(質の向上)は今後の重要な課題